

浜岡原発は廃炉すべしと迫る

島津議員初質問 予算委分科会

経産相「『適合』なら地元説明」

島津幸広衆院議員は10日、予算委員会分科会で、政府に対する初質問に立ち、「地震の震源域の真ん中にある浜岡原発の廃炉を政治決断すべきだ」と追及しました。

島津氏は南海トラフ巨大地震ではマグニチュード8〜9クラスが想定され、30年以内の発生確率は70%程度だと述べ、2009年8月の駿河湾地震では、設計時の想

定を上回る揺れを計測し、5号機で地震が原因の不具合が33件発生するなど不具合が相次ぎ発生したと指摘しました。また、島津氏は、福島の新事故以降、県内の多くの自治体が議会でも、原発の安全対策や再稼働反対、永久停止や廃炉を求めていることをあげ、「地元の声を受け止めるべきだ」と迫りました。

これに対し、宮沢洋一経済産業相は「原発の安全に不安があることは確かだ」としながら、「原子力規制委員会が『適合』とすれば、私が地元にご説明に行く」とあくまで再稼働に固執する姿勢を示しました。

島津氏は、避難計画についても地元自治体が苦勞している現状を紹介

アベノミクスで格差拡大 島津議員が質問 中央公聴会

島津幸広議員は9日、衆院中央公聴会で公述人に対し、格差拡大とアベノミクスの関係、経済情勢が悪化している中での消費税増税の是非と影響などについて質問しました。

水野和夫日大教授は、貯蓄なし世帯の増加、実質賃金低下と家計所得減少に触れ、「(大企業がもうかれば、国民に富がしたり落ちてくるという)トリクルダウンは、この十数年間まったく成り立っていない」と強調。消費税増税について「まず相続税など資産課税を強めるべきだ」と述べました。

また、島津氏は「アベノミクスを続けた場合、格差はどうなるか」と質問しました。水野氏は「ますます拡大する」と明言し、「相続税の生前贈与の枠が拡大されたため、資産を持つている人は相続で資産を形成していくが、3割いる金融資産なしの人たちは、実質賃金の低下によって貯蓄を取り崩さざるを得ない状況だ」と指摘しました。

紹介し、「政治判断で止めた浜岡原発は、政治の決断で廃炉にし、再生可能エネルギーの普及を進めるべきだ」と迫りました。

外国人労働者問題などただし 本村議員 予算委分科会

本村伸子衆院議員は10日、予算委員会分科会で①呼吸器・たんの吸引が必要な子どもの通学保障、デイサービスやショートステイの拡充②外国人労働者、技能実習生の人権について質問しました。

本村氏は外国人労働者、技能実習生が一番多い東海ブロックで、実習生の行方不明者の急増、受け入れ企業と一緒に労働者急増、受け入れ企業を行う監理団体、監理団体や受け入れ企業などからの賛助会費が経常収益の半分以上を占めているJTICO(国際研修協力機構)の問題などを紹介し、外国人労働者や技能実習生が不利益を被ることなく相談できる独立した公的な機関が必要だと指摘しました。

質問時間がグーンとアップ! 衆院予算委

昨年の総選挙で、8議席から21議席に躍進した衆議院では今国会の予算委員会での質問時間、回数、テーマなどが昨年と比べて大幅にアップしています。

昨年の通常国会予算委員会での基本的質疑は45分(1人)。これに対し、今年は155分(3人)になりました。全体でも、のべ18人→34人、8.9時間→18.6時間へとほぼ2倍になりました。

本村、島津両議員をはじめすべての新人議員も質問に立ちました。



予算組み替え提案◆本村議員
本村伸子衆院議員は13日、予算委員会での採決を前に、5年度予算案の採決に先立ち、代表して質問を行いました。採決は自民、公明、与党賛成多数で決まりました。

(衆議院ホームページから)

衆議院
インターネット審議中継
Welcome to the House of Representatives Internet TV